

揖斐川流域五流総地域委員会（第8回）議事概要

日時：令和元年7月12日（金）10:00～12:00

場所：西濃総合庁舎4階大会議室

1. 議事

- (1) 規約の改正について
- (2) 揖斐川流域における総合的な治水対策プランの進捗・水防災意識社会再構築に向けた取組状況について
 - ①ハード対策
 - ②ソフト対策
- (3) その他
 - ①気象情報に関する説明
 - ②砂防部局の取り組みの共有について
 - ③砂防事業の取り組み
 - ④水防災関係情報提供
 - ⑤徳山ダムの概要他
 - ⑥利水ダムの洪水時の運用について
 - ⑦防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の実施状況

2. 議事要旨

- (1) 規約の改正について

事務局より、国による平成30年7月豪雨を踏まえた検討結果を受け、委員会及び幹事会の構成員の追加について説明があり、了承が得られた。
- (2) 揖斐川流域における総合的な治水対策プランの進捗・水防災意識社会再構築に向けた取組状況について

事務局より揖斐川流域における総合的な治水対策プランの進捗について報告があった。特段の質問や意見はなかった。

流域市町が進めている対策について報告があり、質疑がなされた。質疑内容は以下のとおり。（流域市町の報告内容は別紙のとおり）

 - ・ハザードマップや防災ハンドブックが各戸配布されているが、活用がなされていない。高齢の方にマップの存在について確認すると、存在は知っているがどこへ片づけたかわからないといった回答である。自治会の集会などで、マップなどを活用し避難に関する話題等を話し合う時間を設けてはどうか。
 - ・防災士の活動にあたり、保険に加入する必要があると思われる。
 - ・今回報告があった新しい取り組みについて、次回の会議でその後の状況等を報告してほしい。
- (3) その他

国機関、ダム管理者、砂防部局から、水防災に関する取り組みやダムの運用等について報告があった。

揖斐川流域五流総地域委員会（第8回）
流域市町の報告 議事概要

○大垣市

- ・平成29年1月に防災アプリ開発企業と協定を締結し、全国避難所ガイド防災アプリを用いたプッシュ型の情報配信を行っている。
- ・今年度から、市内中学生を対象としたジュニア防災士養成講座を開催する。若いうちから防災・減災の意識を持ってもらい、次世代の防災リーダーを養成する。

○本巣市

- ・洪水・土砂災害に関する防災ハンドブックを作成し、ハザードマップと合わせて配布している。ハンドブックには、市の風水害タイムラインを掲載しており、市民がマイタイムラインを作成できるようになっている。マイタイムライン作成の普及に向けて、毎年8月末の総合防災訓練機会での説明や、自治会への出前講座を行っている。
- ・地区単位で防災講習を実施し、防災意識の向上を図っている。

○海津市

- ・小学校、自治会に対し防災講座を行っている。小学校については、国河川事務所の協力により、本年2月に水防災学習会を開催した。市としても出前講座により防災教育の充実を図っている。
- ・防災ハンドブックを作成し、ハザードマップと併せて各戸配布している。

○養老町

- ・都市計画マスタープランを改定する時期であり、治水についての計画を取り込むこととしている。
- ・流出抑制対策については、一定規模以上の開発に対し調節池の設置などを実施している。
- ・水防工法訓練への支援や、消防団による中学生を対象に土のう作成、土のう積み体験を実施している。

○垂井町

- ・自治会の防災備蓄倉庫用の資機材購入に補助金を出して整備している。しかし、予算面から整備が充分でないため、町内企業と災害時の応援協定の締結を進めている。住民には3日分の備蓄をするよう依頼している。
- ・要配慮者対策として、要配慮者の台帳を整理し、関係団体で共有して支援者体制の連携強化を図っている。

○関ヶ原町

- ・本年7月から防災情報のメール配信を始めた。
- ・町内は大きな水害が発生していないため、住民の水害への危機管理意識の醸成がなされていない。県の水害危険情報図の公表を受け、町の地域防災計画にどう反映するか検討を進めていきたい。
- ・防災訓練により住民の危機管理意識を高めている。

○神戸町

- ・町の安全安心メールにより、災害・防災情報を配信している。
- ・防災無線を全戸配布しているが、この2、3年、各地で中小河川の氾濫していることから、受信機に関する様々な問合せが多くなった。これも危機管理意識の向上かと思う。
- ・災害時の避難所運営が職員だけでは対応できないことを想定して、近年は、自主防災組織の

リーダーが避難所の開設・運営ができるよう訓練を行っている。

○輪之内町

- ・地域の防災力強化に向け、防災士を各区に数名配置できるよう、防災士講座を行っている。2年間で170名の方が防災士の資格を取得した。昨年からは、中学2年生を対象に防災士講座を行っており、昨年は75名が防災士の資格を取得した。
- ・防災士連絡会を設立し、情報交換や様々な訓練情報等を共有し、訓練等で活躍してもらうこととしている。
- ・防災無線のデジタル化を今年度から2年間で実施する予定である。

○安八町

- ・国河川事務所により、学習指導要領改定に向けた防災・河川環境教育モデル校として、町内3校において教材提供や指導カリキュラムの作成支援が行われた。授業を受けた子供たちが各家庭に戻り避難ルートを考えるなど、防災意識の向上につながっている。
- ・要配慮者利用施設避難計画について、国河川事務所により講習会を実施したことで、昨年までに計画策定率が93%に上がった。

○揖斐川町

- ・危機管理型水位計が設置された。避難情報発令の参考にしたい。
- ・町内は広く、町が散在していることから、防災士の育成を進めるため資格取得費用の助成制度を始めた。
- ・職員による気象情報の解析・活用ができるよう、研修を実施している。

○大野町

- ・町内は災害が少ないため、住民の危機管理意識が低い。近年は、平成14年7月台風第6号が大きく花田川下流部で越水した。この時に避難勧告を出したが、避難率は数%だった。
- ・住民の危機管理意識の向上にむけ、毎年10月に防災訓練を実施している。
- ・タウンミーティングの中で、避難勧告に関するガイドラインの改定について説明し、住民の避難への危機管理意識を高める取り組みを進めている。

○池田町

- ・近年、町内は災害が少なくなっている。平成20年8月に避難勧告を出したのが最後であり、その時に避難した方は数名だった。
- ・屋外型スピーカーは大雨の時に聞き取りにくいとの意見を受け、来年度から個別受信機を全戸に配布する。
- ・昨年度から、自治会が自ら行動できるよう、自治会長あてに避難所の開設など町の防災情報のメール配信を始めた。今年度から、防災士の資格取得の補助制度を設けた。地域防災計画の見直しをしている。高齢者避難計画を盛り込むこととしている。